(様式S－103)

土 地 取 引 台 帳 (所 在 地 順)

［マンション等区分所有の取引］

市区町村名　　平成　　年　　月受付分

調査番号	取引土地							買主(権利者)				売主(義務者)				転売
	受付日	原因日 登記原因	所在地	地域区分	地目	地積(㎡)	持分割合	買主区分	氏名	住所	コード	売主区分	氏名	住所	コード	

地　域　区　分：1―市街化区域　2―市街化調整区域　3―都市計画区域(1、2以外)　4―都市計画区域外
地　　目：1―田　　2―畑　　3―宅地　　4―山林　　5―その他
買主・売主区分：1―個人　　2―民間法人　3―地方公共団体等　　4―国等
面　積　分　類：※…規則で定める面積未満
※※…規則で定める面積以上国土利用計画法第23条第2項第1号のイからハまでに規定する面積未満
※※※…国土利用計画法第23条第2項第1号のイからハまでに規定する面積以上

(1)　マンション等の区分所有権の移転に係る土地取引について、所在地順(市区町村コードの順)に並べて作表する。
(2)　欄外の年月は、登記申請の受付年月とする。
(3)　調査番号は、調査票の調査番号とする。
(4)　コードは、自治省編「全国市町村要覧」のコード番号(5桁)とする。
(5)　受付日は、登記申請の受付日とする。
(6)　地積は、マンション等の敷地面積とする。
(7)　持分割合は、マンション等の敷地権の割合とする。また、面積分類の※印等については、当該取引すなわち敷地面積に持分割合を乗じた面積に応じて地積欄に記載する。
(8)　買主・売主区分が複数にまたがる時は、①民間法人、②地方公共団体等、③国等、④個人という優先順位により区分するものとする。
(9)　転売欄は、当該物件について、過去2年間(例えば、1月分については、前々年の2月1日から当該取引の受付までの期間。調査開始後2年に満たない場合は、調査開始時点から当該取引の受付までの期間。)に、既に1回以上の取引が行われている場合に、直前の取引の調査番号を記載する。ただし、一次出力としては、転売欄は空白で構わない。